

地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例 ～熊本県上天草市の取組～

離島における在宅生活の基盤づくり



32

～自治体の概要～

熊本県上天草市湯島地区

●地域概況

平成16年3月31日に4町（大矢野町・松島町・姫戸町・龍ヶ岳町）が合併して誕生。

上天草市は、熊本県の西部、有明海と八代海が接する天草地域の玄関口に位置し、天草地域に浮かぶ大矢野島、天草上島、その他の島々から形成。

湯島には、周囲6.5kmの島で、良質な真珠や湯島大根などの特産品がある。

●人口 334人

●高齢化率

65歳以上 51.2%

75歳以上 32.0%



特産品の湯島大根



特産品の真珠

33

離島における在宅生活の基盤づくりに向けた取り組み (熊本県上天草市湯島地区)

離島の為、地理条件が悪く、在宅サービスの進んでいない湯島地区において、高齢者が住み慣れた家や地域で暮らし続ける為に、地域の実情に応じた介護福祉サービス、生活支援サービス等の在宅生活の基盤づくりに取り組む

【取組内容】

- (1) 住民検討会の実施
- (2) 全世帯住民ニーズ調査の実施
- (3) 緊急通報システム設置
- (4) ヘルパー養成講座実施
- (5) 地域づくり講演会
- (6) 旅館を改修し、つどい処よんなっせ(介護予防拠点)の整備
- (7) 「高齢者から子どもまで地域住民の集いの場づくり」事業の実施



〈離島のため、地理的条件が悪い〉



〈湯島地区〉

【事業成果】

- (1) 65歳以上の高齢単身世帯等の31世帯に緊急通報システムを設置し、安心して自宅で生活が可能になった。
- (2) 介護サービス事業所での従事を見込んで、湯島内で11名のヘルパーを養成し、事業所開設に至るまでの間は介護予防事業に活用。
- (3) 地域支援事業として、配食サービスを行う離島高齢者見守り事業が平成24年度より開始。
- (4) 地域住民主体の裁縫、茶話会、体操などを行う介護予防事業等の検討、運営を継続して行うとの方向性が図られた。

34

～取組の概要～ 平成23年度より開始

取組の経緯

(実施主体)

- 上天草市(上天草市社会福祉協議会に委託)

(背景・地域の課題)

- 湯島地区は高齢化率が50%と全国平均を遥かに上回っているが、離島のため地理的条件が悪く、介護サービス事業所がない。要介護者等は本島のサービス事業所を利用しているが、地元のヘルパーが1人しかいない現状。
- 島内で住み続けたいという住民の声を踏まえ、生活支援サービス等の在宅生活の基盤を整備する必要。

(取組のポイント)

- 住民主体(島内の婦人会、老人会、民生委員など)の検討委員会の実施
- 全島民への聞き取りによるアンケート調査による現状分析
- ホームヘルパー養成講座の実施によるマンパワーの確保
- 住民主体の介護予防と生活支援サービス等の基盤整備

取組に係る財源

- 熊本県中山間地域等24時間在宅サービス等提供体制モデルづくり事業補助金
事業費：500千円(補助率：県10/10)

35

取組に必要なネットワーク・社会資源

- 社会福祉協議会
- 社会福祉協議会に登録された生活支援サービスを行う湯島サポートのメンバー
- ホームヘルパー

取組の効果

- 65歳以上の高齢単身世帯又は高齢のみの世帯から希望を募り、31世帯に、無償で相談ボタンと消防につながる緊急ボタンを備えた緊急通報システムを設置し、高齢世帯が安心して自宅で生活できるようになった。
- 介護サービス事業所での従事を見込んで、湯島内で11名のヘルパーを養成したが、事業所開設に至るまでの間は介護予防事業に活用。
- 平成24年度から地域支援事業として配食サービスを行う離島高齢者見守り事業を開始。
- 地域住民が主体となった裁縫、茶話会、体操など介護予防事業等の検討、運営を継続して実施する方向性が図られる。
- 民宿を改修し、介護予防事業を行う介護予防拠点を整備。

今後の展望

- 月4回を目処に高齢者を対象として閉じこもり予防の茶話会を実施。
- 対応が困難な高齢者に対しての個別事例検討会等を開催し、介護予防体制づくりを構築。
- 島民主体の事業を継続するため、社会福祉協議会とより連携した事業展開

地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例 ～埼玉県川越市の取組～

認知症施策と家族支援



37

～自治体の概要～ 埼玉県川越市

●地域概況

埼玉県の南西部に位置する中核市で、小江戸川越とも呼ばれる。

蔵造りの風情ある町並みや、明治初期から残る菓子屋横丁、史跡・文化財など歴史的建造物があり、東京からの日帰り観光でも人気の街である。

●人口 347,010人

●高齢化率

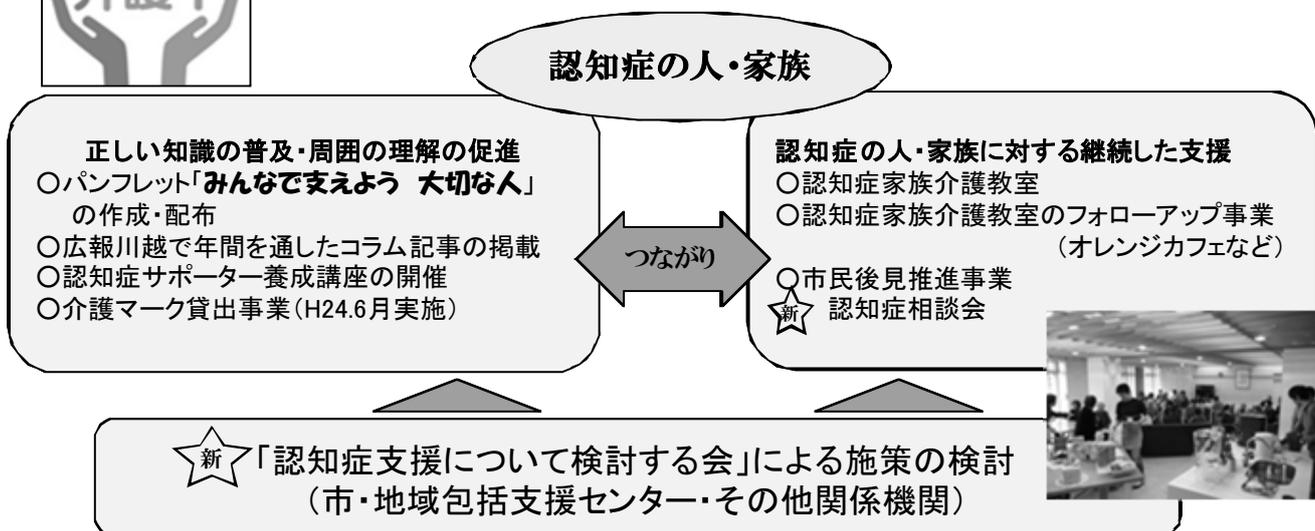
65歳以上	22.6%
75歳以上	9.1%



認知症の人と家族を地域で支える！ 認知症支援対策の推進（埼玉県川越市）

- 認知症に関する正しい知識の普及・周知
- 認知症の人の介護者への支援
- 現場の声を反映した「認知症支援について検討する会」での施策の検討

介護マーク



39

～取組の概要～ 平成20年度より開始

取組の経緯

（実施主体） 川越市

（背景・地域の課題）

- ・ H20年～認知症サポーター養成講座、H23年～認知症家族介護教室（試行）
- ・ 若年性認知症の人を介護する市民から「介護マーク」の要望があったことを契機に、地域の理解が必要であること、相談者に対する啓発資料が乏しいこと、介護者自身も何かしたいと思っていること等を知り、市役所と地域包括支援センターが認知症施策について検討
- ・ H24年～介護マーク貸出事業、認知症家族介護教室及びフォローアップ事業（オレンジカフェ）、市民後見推進事業、啓発パンフ作成等につながりを持たせて実施することとした。

（取組のポイント）

- 認知症家族介護教室（3回1コース）を地域包括支援センターが開催
- 認知症家族介護教室フォローアップ事業（オレンジカフェ等）
 - ・ 地域包括支援センターが開催
 - ・ オレンジカフェ（月1～2回、2時間程度、通所介護施設や公民館で開催）
 - ・ 徐々に地域包括支援センター受託法人による定期開催や介護者の自主活動として定着
 - ・ 特別なプログラムはなく、利用者が主体的に活動
- 市民後見推進事業（市民後見人公開講座（61人受講）養成講座（26人受講））

取組に係る経費・財源

- 市民後見推進事業費（国庫補助） 4,312千円 →社会福祉協議会に委託
- 認知症施策関連事業費（一般財源） 664千円 →地域包括支援センター委託^他

取組に必要なネットワーク

- 実施主体：市役所高齢者いきがい課
- 事業委託先：地域包括支援センター、社会福祉協議会
- 関係機関等：認知症疾患医療センター、地域住民 等



認知症家族介護教室

取組の効果

- 認知症家族介護教室及びフォローアップ（オレンジカフェ）
 - ・認知症の人にとって →自ら活動し、楽しめる場
 - ・家族介護者にとって →わかり合える人と出会う場
 - ・専門職にとって →人としてふれあえる場（認知症の人の体調把握が可能）
 - ・地域住民にとって →つながりの再構築の場（住民同士としての交流の場や、認知症に対する理解を深める場）
- 市民後見人養成講座
 - ・定年退職後のシニアや現役のケアマネジャーが受講
 - ・退職者の社会貢献やボランティア活動の動機付けになっている。



オレンジカフェ

今後の展望

- 「認知症支援について検討する会」の立ち上げ
- 認知症相談会の開催（認知症疾患センターの相談員が協力）
- 広報コラム等の活用による住民への周知

地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例 ～鹿児島県大和村の取組～

住民が自ら考える互助の地域づくり



42

～自治体の概要～ 鹿児島県大和村

●地域概況

奄美大島中央部に位置し、東シナ海に面したリアス式海岸と急峻な山々に囲まれた村。

「さとうきび発祥の地」であるほか、自然条件・地形条件等を生かした「すもも・たんかん」を主体とした農産物の生産及び加工品等の商品化に向けた取り組みを進めている。

●人口 1,641人

●高齢化率

65歳以上 37%

75歳以上 23%



特産品のすももとたんかん

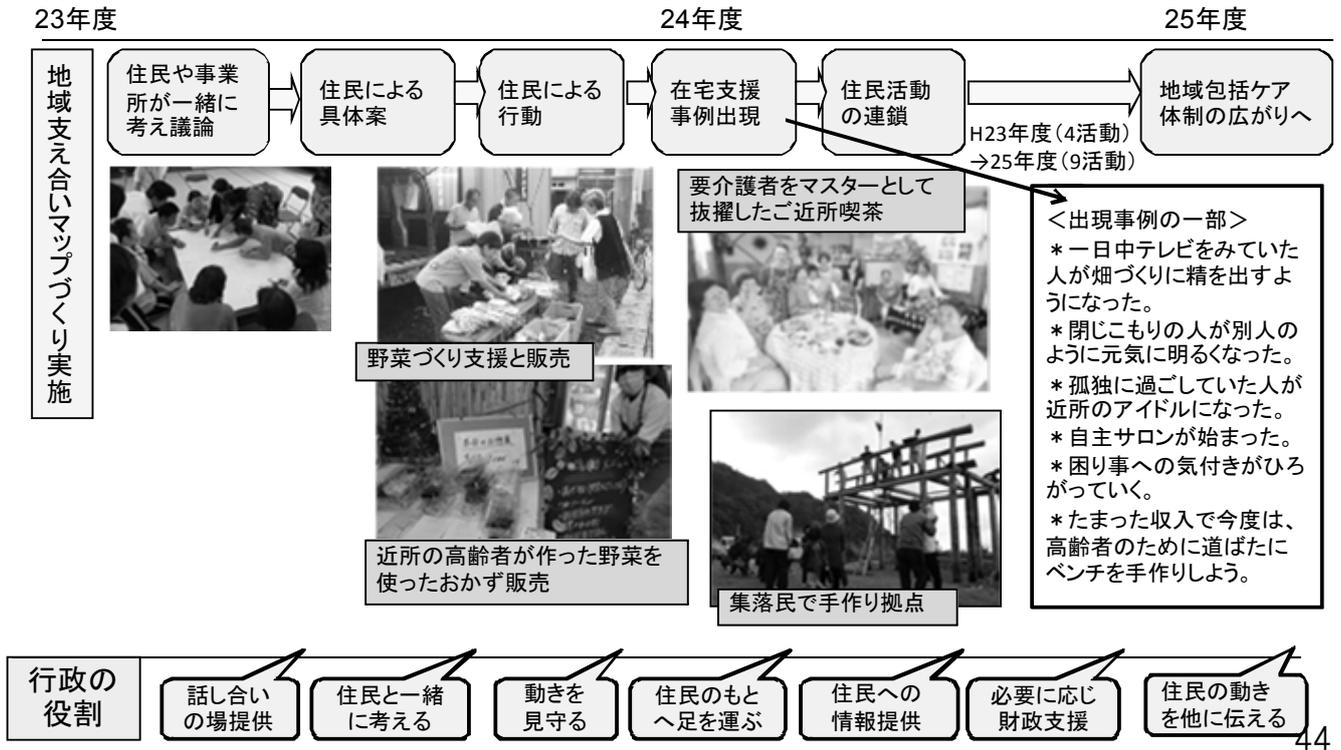


きびの郷磯平パーク

43

住民が主体となった活動による地域づくり(大和村)

○ そこに住む住民自らが動かなければ暮らしたい地域はつくられない。住民が主体となった活動の展開にこそ、生きがい、役割、出番、楽しみがうまれてくる。そこに言葉をあてはめれば、地域版のデイサービス、サロン、企業、介護予防、健康づくり、世代間交流、自殺対策、閉じこもり予防・・・が網羅されていくということ、地域住民が教えてくれている。行政が形をつくるのではなく、ご近所を中心とした地域住民の営みからヒントを見つけ引き出す地域づくり。



～取組の概要～ 平成23年度より開始

取組の経緯

(実施主体)

- 事業全体は大和村、個別の取組は住民が主体。

(背景・地域の課題)

- 全国平均を超える高齢化率。
- これまで家族や近隣住民が自発的に担ってきたユイ(※)が薄れてしまい、日常の困りごとが解決されないケースが増えてきた。
- 人びとの心の中にあるユイの心をはっきりと目に見えるカタチにし、誰もが気兼ねなく支え合う生活支援サービスの仕組みづくりが必要。
- 地域包括支援センターが事業を発案。住民主体の重要性を説くのに苦勞。

※『ユイ(結)』とは、農作業など親族間やシマ(集落)で労働を提供しあう無償の行為。(『ユイワク』とも言います。)

(取組のポイント)

- 住民が自ら考えて、取組を行う。
- 地域支え合いマップづくりをきっかけに、住民主体の介護予防と生活支援の取組が連鎖。

取組に係る財源

- 地域支え合い体制づくり事業 (国10/10)
H23: 4, 762千円、H24: 1, 663千円



「だれもが最後まで家族と共にシマで暮らしたいと願う」

取組に必要なネットワーク・社会資源

- 住民有志組織
- 行政は住民と一緒に考え、必要に応じて財政支援

取組の効果

- 利用者（参加者）への好影響
 - ・ 外出意欲、閉じこもり解消
- 住民主体の活動が次々と連鎖。（H23：4つの活動→H24：9つの活動）
 - ・ 地域支え合いマップにより住民が地域の現状を認識、それに向き合い、仲間とともに考える課程ができた。
 - ・ 活動の参加者は徐々に増え100名以上に。
 - ・ 住民主体の取組から、さらに新たな取組が展開される。
 - 野菜づくりの支援とそれを使ったおかず販売。
 - その販売から、配達や見守りも発展。
 - 自主サロンが始まった。
 - 困りごとへの気づきがひろがっていく。



地域支え合いマップ作りの様子
住民・事業所など世代問わず参加



野菜づくり支援やご近所喫茶の活動

今後の展望・課題

- 住民同士の活動を個々から全体に繋げ、村一体となった活動へ発展させる。
- 総合的な地域包括ケアシステムの一翼となるように地域力を高めていく。
- 行政組織間の横の連携が必要。

地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例 ～鳥取県での取組～

特養等の施設機能を地域に展開



47

～活動地域の概要～ 鳥取県境港市、米子市

境港市

●地域概況

弓浜半島の北端に位置し、三方が海に開けており、風光明媚な白砂青松の海岸線を有する。

- 人口 36,004人
- 高齢化率 65歳以上 27.4%
75歳以上 14.4%

米子市

●地域概況

東に国立公園大山、北に日本海、西に中海と豊かな自然に囲まれている地形。米子市の特産白ねぎ

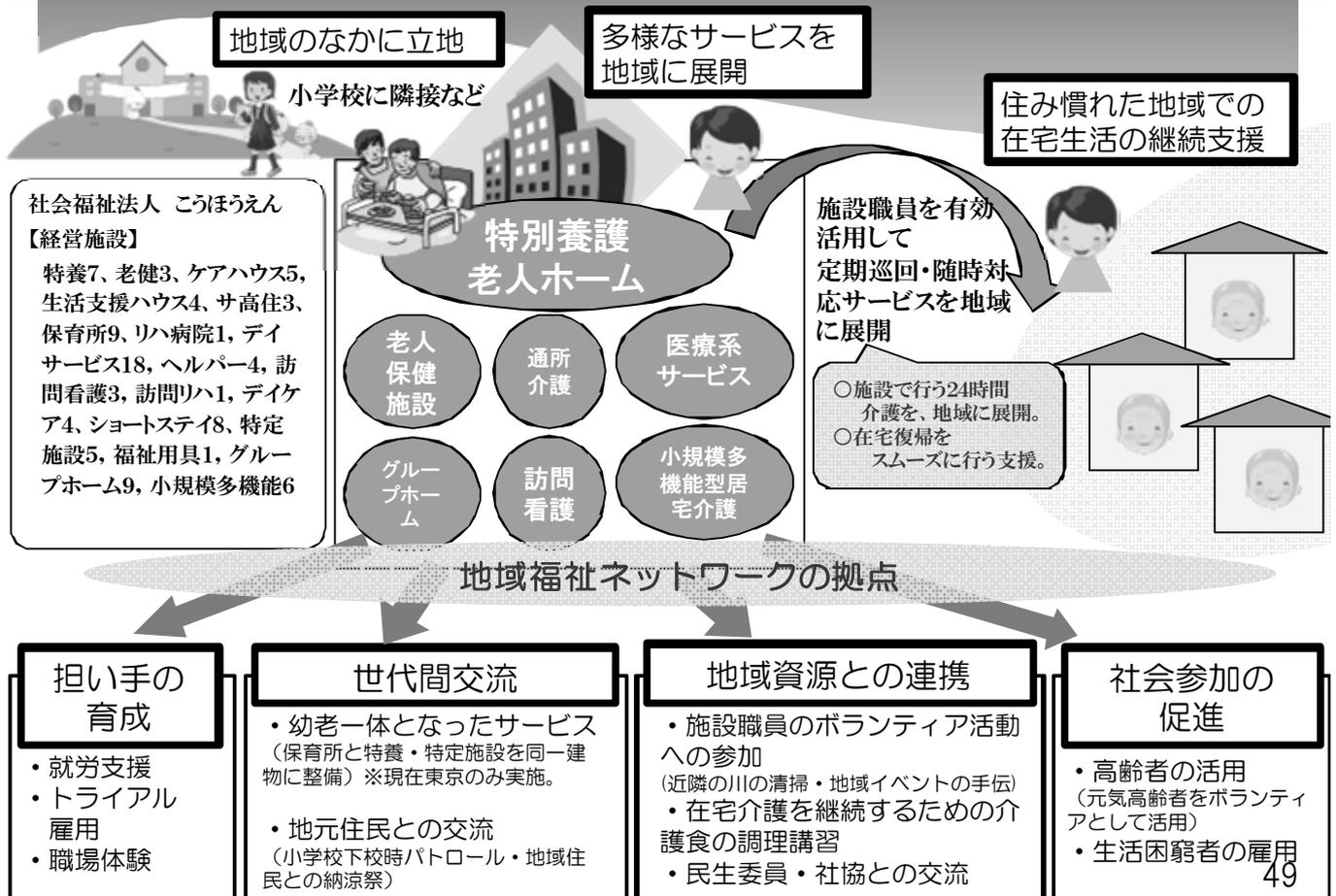
- 人口 150,019人
- 高齢化率 65歳以上 24.9%
75歳以上 12.9%



境港市は水木しげる先生の出身地



特養を中心とした地域包括ケア体制づくりの例（社会福祉法人こうほうえんの場合）



～取組の概要～

取組の経緯

（背景・地域の課題）

- 従来は、介護サービス施設が高齢者が住み慣れた地域にはなかったことから、高齢者もふくめた地域全体を包括した視点での取組が困難であった。
- また、地域における社会資源も不足していたことにより、地域にサービスを展開していく必要があった。

（取組のポイント）

- ① 住み慣れた地域において介護等の拠点を立地
→ 世代を超えた地域住民との交流により、地域包括ケアの拠点となりうる。
- ② 特養の機能を地域に展開
→ 特養の施設職員のノウハウ・マンパワーの活用により、24時間定期巡回・随時対応サービスを効果的に実施。（小規模多機能型居宅介護、認知症グループホーム、医療系サービス等も併せて展開）
- ③ 上記の取組を効果的に実施するための工夫
 - ・ 次世代の担い手の育成も視野においた継続性のある地域包括ケア
 - ・ 世代間の交流、民生委員や地域住民など地域の他の社会資源と連携した地域福祉ネットワークとしての拠点を意識
 - ・ 高齢者だけではなく、広く生活困窮者等の社会参加を促進

取組の効果

- 小学校と隣接するなど住み慣れた地域に介護等の拠点を整備することで、地域住民と一体となった取組が可能。
- 施設機能を地域に展開することによって、施設だけでなく、在宅生活の継続の支援・在宅復帰支援を行い、地域で暮らす高齢者を多面的に支えることが可能。
- 職員が積極的に地域と関わることで、地域からの認知度が高まる。
- 世代間の交流が増え、地域のコミュニティの中心になる。
- 民生委員や地域住民などの、交流の場を提供することによって、地域ニーズを施設側とお互いに収集することができる。
- 地域住民と施設の一体感が芽生え、お互いが協力しあえる環境が育つ。

今後の展望

- 施設職員によるボランティア活動が、地域に根ざしていくことに期待。
- 地域の社会資源として住民に認識されるよう、積極的に施設から情報発信を行う。
- 地域ごとの特色を生かしながら、高齢者だけでなく子ども・障害者もトータルで支えるサービスの構築を目標とする。